

## お知らせ

## 単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元(100株)に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。【詳しくは、11ページをご参照ください。】

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

## 株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月
3. 同総会権利株主確定日 3月31日
4. 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
5. 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。  
ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>
6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
【同連絡先】  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

## (ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

地域とともに、地域のために  
沖縄電力株式会社〒901-2602 沖縄県浦添市牧港5-2-1  
TEL:(098) 877-2341 (代表)  
<http://www.okiden.co.jp/>見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C013080

# 目次

株主のみなさまへ	2
上半期の状況	3
連結決算対象会社の概要	6
連結財務諸表	7
美ら島めぐり(伊是名島)	9
お知らせ	11
財務データ	12
株式の状況	13
会社の概要・役員	14



『うふていーだ』とは  
沖縄の方言で「うふ」は大きいを意味し、「ていーだ」は太陽のこと。「うふていーだ」は「大きい太陽」の意味。太陽は万物を育む星であり、エネルギーの象徴です。当社の本店所在地である浦添市も「てだこのまち(太陽の子のまち)」と称しています。

表紙写真：尚円王御庭公園の尚円王像(伊是名島)

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年9月30日をもちまして第45期の上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の販売電力量は、お客さま数の増加に加え、気温が前年に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年同期に比べ3.3%増の42億48百万kWhとなりました。

当上半期の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ1.0%減の956億80百万円、経常利益は65.9%増の97億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は64.9%増の75億66百万円となりました。

当社グループの中心である電気事業を取り巻く経営環境は大きく変化しております。平成28年4月より、電力の小売全面自由化がスタートし、ご家庭も含めたすべてのお客さまが自由に電気の購入先を選択できるようになりました。沖縄においても、新規参入により本格的な競争時代を迎えておりますが、これからもお客さまに選択いただけるよう更なる競争力の確保に努めてまいります。

一方、収支面では電力需要の伸びが鈍化傾向を示していることや燃料構成が変化していくこと、また、減価償却費が依然高い水準で推移することから、平成28年度以降も引き続き厳しい状況となる見通しの中、収益性の向上、資本効率の向上を経営課題の一つとして認識しております。

このような状況の下、平成28年4月に策定した『沖電グループの中長期成長戦略』では、「いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ」を基本姿勢とし、新たな財務目標を設定しました。当社グループは、電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者としての強みを活かし、沖電グループビジョンに定める目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向け、グループの総力を挙げて果敢に挑戦してまいります。

地球温暖化対策につきましては、国のエネルギーミックス決定を踏まえ、CO<sub>2</sub>排出抑制目標の達成に向けて電気事業全体で取り組んでいくこととしております。当社において最も有力な手段である液化天然ガス(LNG)を燃料とした吉の浦火力発

電所の着実な運用を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。再生可能エネルギーにつきましては、国における施策を踏まえ、中長期的な課題を明確にし、安定供給を前提として適切に対応してまいります。

また、台風時における早期復旧に向けた対策、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、電気の安定供給という使命を果たしてまいります。

当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決にグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、平成28年6月1日付で、株主のみなさまへの利益還元および当社株式の流動性を高めることを目的に、1株につき1.5株の割合による株式分割を実施いたしました。当期の中間配当につきましては、昨年と同額の1株につき30円とさせていただきますので、実質的な増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月



取締役会長

石嶺 伸一郎



取締役社長

大嶺 満

# 上半期の状況

## 販売電力量の状況

当上半期の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加に加え、気温が前年に比べ高めに推移したことによる需要増により前年同期を上回りました。また、電力は石油業や鉄鋼業などの需要減があったものの、気温が前年に比べ高めに推移したことによる需要増によりほぼ前年並みとなりました。

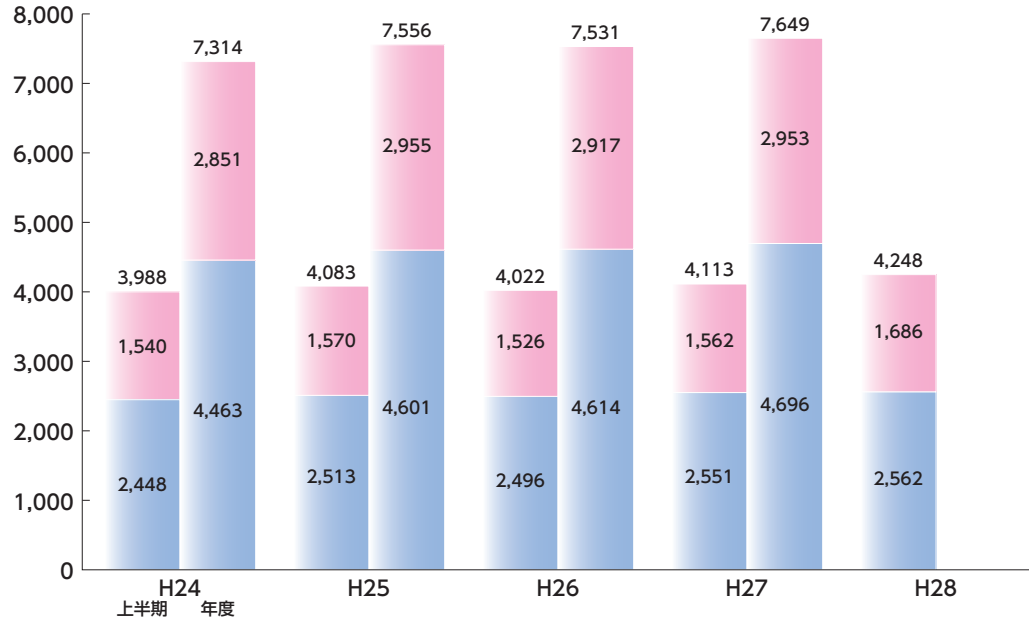
以上の結果、当上半期の販売電力量は、電灯が16億86百万kWh、電力が25億62百万kWh、合計では、前

年同期に比べ3.3%増の42億48百万kWhとなりました。

供給力については、必要供給力を確保し既設設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

■販売電力量の推移

(単位：百万 kWh)



## 収支の状況

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ1.0%減の956億80百万円となりました。

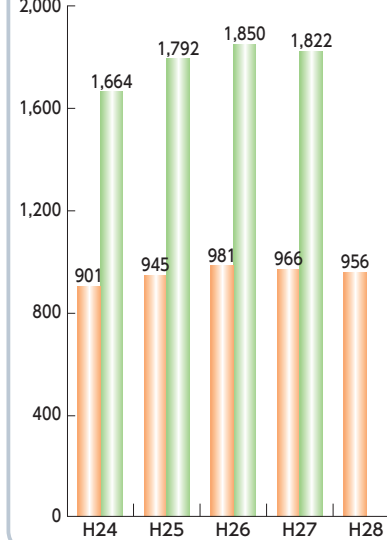
一方、支出面では、電気事業において、修繕費が増加したものの、燃料費が減少したことから、営業費用は5.3%減の851億45百万円となりました。

以上の結果、営業利益は55.5%増の105億34百万円

となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は65.9%増の97億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は64.9%増の75億66百万円となりました。

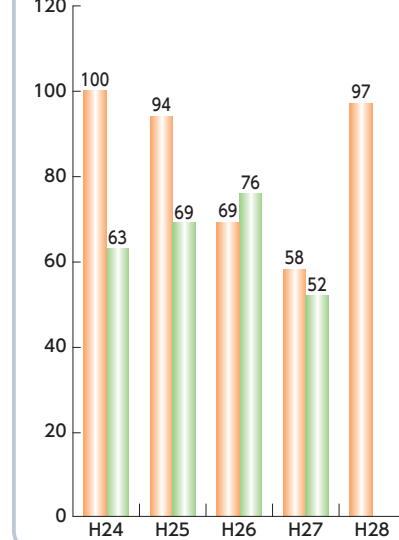
■売上高の推移(連結)

(単位：億円)



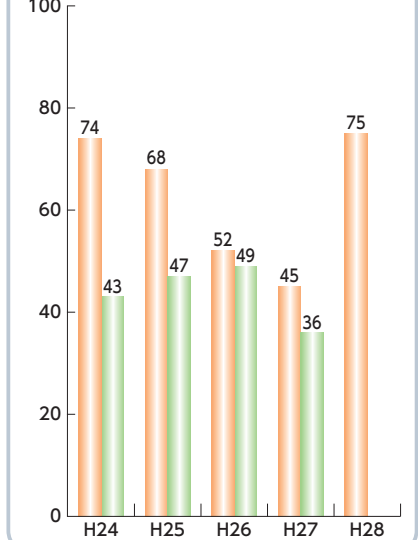
■経常利益の推移(連結)

(単位：億円)



■親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)

(単位：億円)



# 上半期の状況

## 設備の概要

### 発電所

石油火力	汽力 (2カ所)	出力 375,000kW
	ガスタービン (4カ所)	出力 291,000kW
	内燃機 (13カ所)	出力 197,570kW
	石炭火力	出力 752,000kW
	LNG火力	出力 502,000kW
	コンバインドサイクル (1カ所)	出力 35,000kW
	ガスタービン (1カ所)	出力 35,000kW
新エネルギー	風力 (5カ所)	出力 2,315kW
合計 (28カ所)		出力 2,154,885kW

### 送電線

架空線	亘長 833km
地中線 (水中含む)	亘長 350km
合計	亘長 1,183km

### 変電所

(141カ所)	出力 7,103MVA
---------	-------------


### 配電線

架空線	亘長 10,388km
地中線 (水中含む)	亘長 442km
合計	亘長 10,830km

(平成28年9月30日現在)

# 連結決算対象会社の概要

(平成28年9月30日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修及び受託運転、電気機械器具の販売及び修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備、損害保険代理店
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の修復及び検定代弁、電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買及び賃貸借、水産養殖
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 株式会社 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理、環境調査・地質調査及び用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	再生可能エネルギーによる売電、再生可能エネルギーの企画立案・調査及び設計、再生可能エネルギー設備の建設及び保守
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・エコキュート・IH・LED照明・水処理装置の販売及び施工
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業
 株式会社 プログレッシブエナジー	平成13年8月23日 100百万円	天然ガス・LNG(液)の販売、可倒式風力発電設備の建設及び保守、自家発電システムの設置・運転及び保守、省エネルギー支援サービス

(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計 年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	科目	前連結会計 年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
固定資産	366,455	361,228	固定負債	199,813	197,192
電気事業固定資産	317,840	314,864	社債	59,999	65,000
汽力発電設備	128,072	124,647	長期借入金	97,364	91,194
内燃力発電設備	18,872	17,909	リース債務	27,111	26,316
送電設備	47,432	47,790	退職給付に係る負債	10,983	10,918
変電設備	34,085	35,268	その他	4,353	3,762
配電設備	74,986	75,124			
業務設備	12,935	12,716	流動負債	61,935	56,861
その他の電気事業固定資産	1,457	1,406	1年以内に期限到来の固定負債	25,995	20,490
			短期借入金	5,000	1,230
その他の固定資産	16,435	16,763	コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000
固定資産仮勘定	11,303	9,125	支払手形及び買掛金	10,481	8,896
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,303	9,125	未払税金	3,287	4,279
			その他	15,171	12,965
投資その他の資産	20,876	20,474			
長期投資	8,174	7,917	負債合計	261,749	254,054
繰延税金資産	8,996	9,000			
その他	3,778	3,628	<b>(純資産の部)</b>		
貸倒引当金(貸方)	△ 72	△ 72	株主資本	146,230	153,055
			資本金	7,586	7,586
流動資産	43,405	47,666	資本剰余金	7,156	7,212
現金及び預金	14,450	16,389	利益剰余金	131,780	138,560
受取手形及び売掛金	10,211	14,526	自己株式	△ 292	△ 304
たな卸資産	11,665	9,544			
繰延税金資産	2,150	2,272	その他の包括利益累計額	880	850
その他	5,034	5,095	その他有価証券評価差額金	1,762	1,628
貸倒引当金(貸方)	△ 106	△ 162	繰延ヘッジ損益	△ 24	△ 79
			退職給付に係る調整累計額	△ 857	△ 698
			非支配株主持分	1,000	935
			純資産合計	148,111	154,840
合計	409,860	408,894	合計	409,860	408,894

## 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業費用	89,905	85,145	営業収益	96,679	95,680
電気事業営業費用	86,714	81,952	電気事業営業収益	93,491	92,435
その他事業営業費用	3,190	3,193	その他事業営業収益	3,188	3,244
営業利益	( 6,774)	( 10,534)			
営業外費用	1,349	1,203	営業外収益	433	388
支払利息	1,230	1,074	受取配当金	151	114
その他	118	128	受取利息	9	7
			持分法による投資利益	100	105
			その他	171	161
四半期経常費用合計	91,254	86,348	四半期経常収益合計	97,113	96,068
経常利益	5,858	9,719			
税金等調整前四半期純利益	5,858	9,719			
法人税等	1,269	2,145			
四半期純利益	4,589	7,573			
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	7			
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,587	7,566			

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

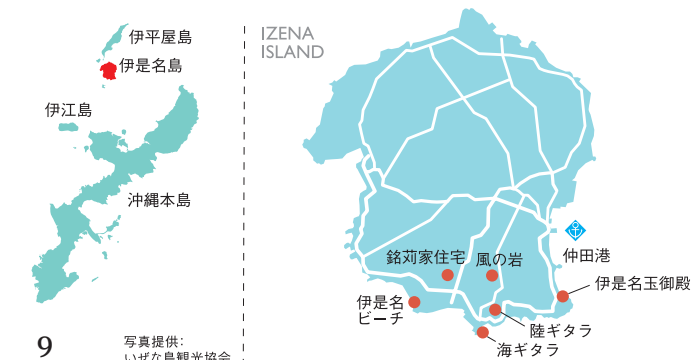
区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,488	16,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,788	△ 11,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,493	△ 5,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,793	△ 61
現金及び現金同等物の期首残高	11,256	12,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,462	12,579



美ら島めぐり

# 伊是名島

自然と祭りに彩られる  
おもてなし精神に満ちた島



沖縄本島の北部、今帰仁村の運天港からフェリーに乗って 55 分。コバルトブルーの海と白砂に囲まれた伊是名島に到着します。外周は 16.7km、比較的平坦な地形が特徴で、ほぼ円形をしています。琉球松の群落が島全体を覆い、およそ 1,500 人が住む集落にはサンゴで積んだ石垣、フクギの並木、赤瓦の屋根という、昔ながらの沖縄の風景が広がっています。伊是名島には、おもてなしの気持ちを表すイヒヤジューターという言葉があります。集落を散策していると、縁側にお茶のセットが置いてあることもありますが、これはどうぞお召し上がりくださいという印であり、ホスピタリティに溢れる島の人の気質が感じられます。また、伊是名島は、猛毒のへびであるハブが生息していないことでも知られており、「ハブのいない島」を観光のアピールポイントの一つにしているのもユニークなところです。



緑に囲まれた伊是名玉御殿には尚円王の親族が眠っている

## 尚円王が生まれた歴史的な土地

なによりも伊是名島を有名にしているのが、1470 年に始まる琉球王朝第二尚氏の始祖である尚円王生誕の地であるということでしょう。農民出身ながら、55 歳で国王になった彼がこの島で生まれたということは、島の人にとって誇らしいことです。尚円王の親族が葬られている伊是名玉御殿や、尚円王の叔父にあたる家系の家を明治 39 年に再建した銘苅家住宅など、島の各地にある旧跡を訪れば、はるか悠久の琉球王朝時代を偲ぶことができるはず。

## 伝統行事を大切に育んできた島

このような歴史ある島だけに、伝統行事も盛んに行われています。もっとも有名な行事の一つが、例年 4 月に伊是名玉御殿を舞台に行われる公事清明祭です。墓参りの一種である清明祭は沖縄県各地で行われていますが、公事清明祭では尚円王の一族を祀るということもあり、類を見ない厳かで特別な雰囲気があります。お供える食べ物は、通常の清明祭だと重箱に詰めた料理が中心ですが、公事清明祭では豚の頭や毛をむしり取った鶏、そして



伊是名ビーチのマジックアワーは神秘的なひととき



公事清明祭でのお供えもの

生の魚などが古文書通りに供えられます。また、盛りつける器は尚家の紋章が入っている歴史的価値が高い琉球漆器を使用しています。他にも、航海安全祈願と火の神を讃えるイルチャヨや、夜を徹して行われるウンナー（大綱引き）、子どもたちが家々を巡り悪魔払いをするというウナザレなど、祭りや行事が数多くあります。ここ近年では、全国から 600 人以上ものアスリートが参加するトライアスロン大会も人気ですが、それ以外の時期はとても静かに過ごせるのも伊是名島の魅力。白砂が広がる伊是名ビーチや、海ギタラ・陸ギタラ、そして風の岩といった絶景スポットもあり、美しい自然と穏やかな人々に触れて癒される島なのです。



海と山にそそり立つ岩、海ギタラ・陸ギタラ



いぜん88トライアスロン大会

# お知らせ

## 単元未満株式の買取・買増請求について

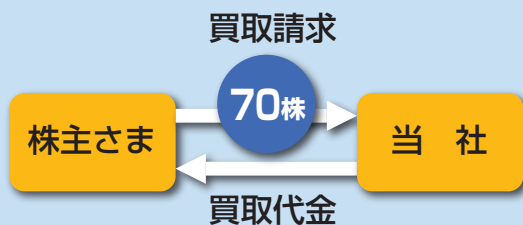
当社株式の市場での取引は100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（100株未満の株式）を市場で売買することはできません。

当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しており、これらについての手数料を無料としております。

### 【買取請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格にて買い取るよう当社に請求することができる制度

(例) 株主さまが70株をご所有の場合



### 【買増請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式を売り渡すよう当社に請求することができる制度

(例) 株主さまが70株をご所有の場合



お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

## 特別口座から証券会社の口座への振替申請について

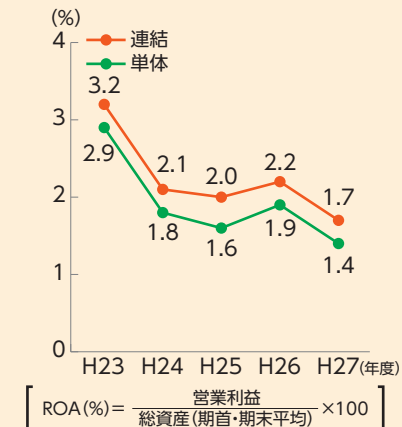
特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売却できません（単元未満株式の買取・買増請求を除く）。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。お手続きの詳細は、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

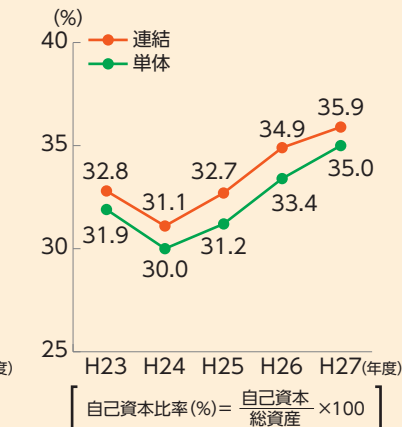
TEL：0120-232-711（通話料無料、平日9：00～17：00）

# 財務データ

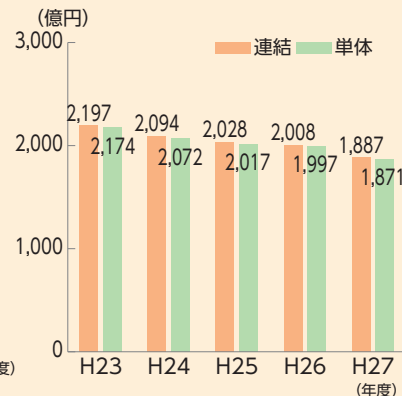
■総資産営業利益率(ROA)の推移



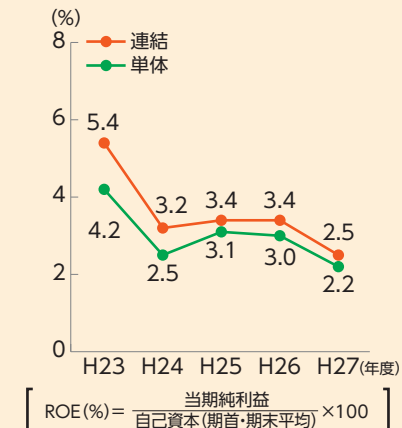
■自己資本比率の推移



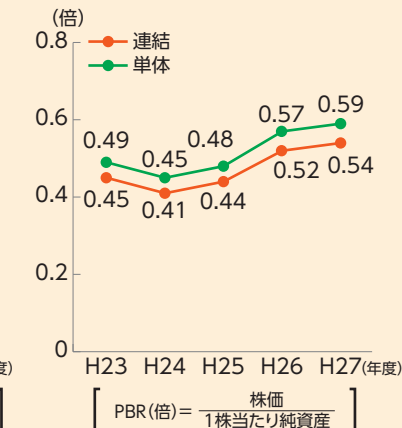
■有利子負債残高の推移



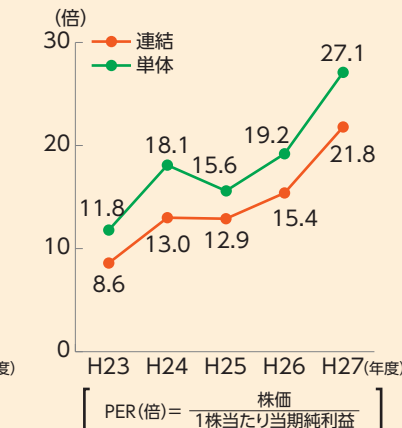
■自己資本当期純利益率(ROE)の推移



■株価純資産倍率(PBR)の推移



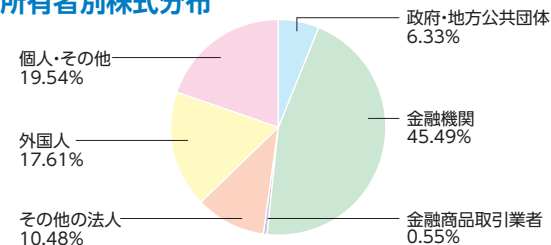
■株価収益率(PER)の推移



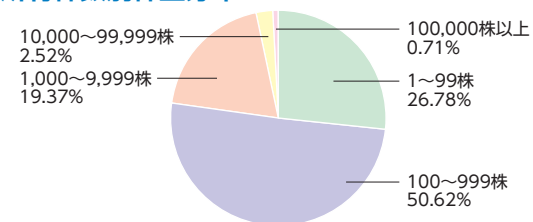
## 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- 発行済株式の総数 ..... 39,430,626株
- 株主数 ..... 7,771名

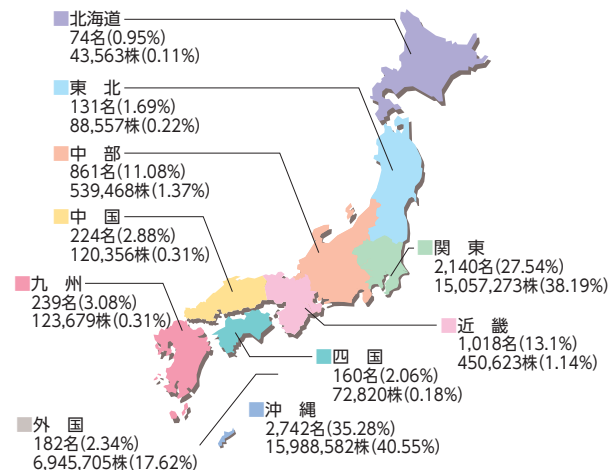
### 所有者別株式分布



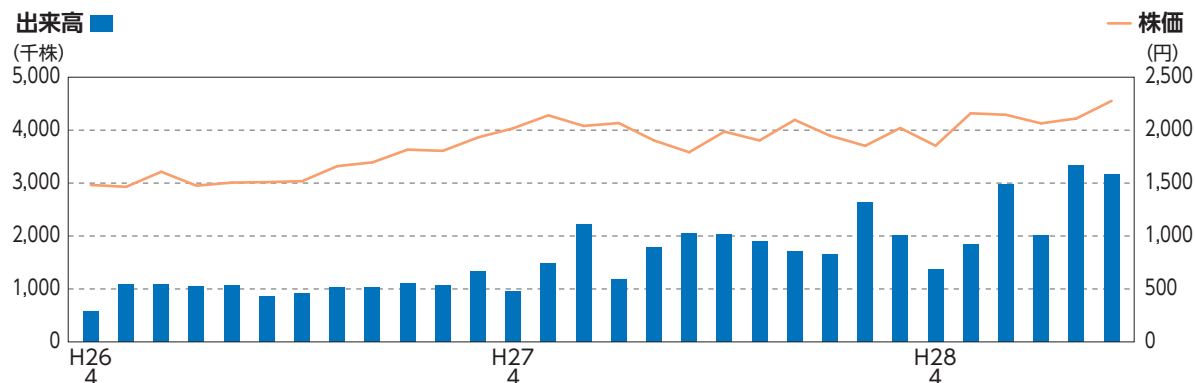
### 所有株数別株主分布



### 地域別分布



### 株価(月末終値)・出来高の推移



※平成27年6月1日付、平成28年6月1日付でそれぞれ1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しました。  
上記グラフにおいては株価の調整を行っております。

## 会社の概要・役員 (平成28年9月30日現在)

### 会社の概要

会社の目的  
(定款記載)

- 電気事業
- 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
- 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
- ガス供給事業
- 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
- 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
- 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
- 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
- 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
- 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
- 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
- ホテル、マリンスパ施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
- 介護サービス事業及び老人ホームの経営
- エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
- 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日  
資本金 75億8,646万500円  
発行可能株式総数 6,750万株  
発行済株式の総数 39,430,626株  
供給区域 沖縄県  
従業員数 1,546名

本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号  
東京支店 東京都港区南青山一丁目15番9号  
那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4  
浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号  
うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2  
名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号  
宮古支店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1  
八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

### 役員

取締役会長	石嶺 伝一郎
取締役社長	大嶺 満之
取締役副社長	本永 浩之
取締役副社長	島袋 清人
常務取締役	仲里 武思
常務取締役	恩川 英樹
取締役	桑江 登学
取締役	宮里 学
取締役	仲宗根 斉
取締役	成底 勇人
取締役	横田 哲
取締役(社外)	小禄 邦男
取締役(社外)	北川 洋
取締役(社外)	岡田 晃
常任監査役	山城 克己
監査役	小橋川 健二
監査役(社外)	比嘉 正輝
監査役(社外)	野崎 四郎
監査役(社外)	阿波連 光